

四半期報告書

(第79期第1四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井恒嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西国温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西国温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平23年4月1日 至 平23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,634,014	8,396,887	35,549,382
経常利益 (千円)	167,941	410,852	1,494,738
四半期(当期)純利益 (千円)	84,604	319,445	654,187
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	98,301	297,605	796,168
純資産額 (千円)	8,455,446	9,419,161	9,136,502
総資産額 (千円)	29,803,731	29,583,959	30,428,127
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.42	9.14	18.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.45	26.52	24.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災からの復興需要等を背景として、景気は緩やかに回復しておりますが、欧州の債務危機不安が高まるなか、世界景気の減速感が広がっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億96百万円と前年同四半期に比べ7億62百万円(10.0%)の増収、営業利益は3億56百万円と前年同四半期に比べ2億3百万円(133.4%)の増益、経常利益は4億10百万円と前年同四半期に比べ2億42百万円(144.6%)の増益、四半期純利益は3億19百万円と前年同四半期に比べ2億34百万円(277.6%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は電炉・石英加工向けが、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が減少いたしましたものの、溶解アセチレンは公共工事向けが、窒素は合成ゴム・特殊鋼向けが需要の回復により売上高は増加いたしました。

また、液化石油ガスにおきましては、輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億33百万円と前年同四半期に比べ4億50百万円(9.6%)の増加、営業利益は多賀城工場の全面復旧に伴い原価低減が図られたことにより4億42百万円と前年同四半期に比べ1億84百万円(71.7%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、震災からの復興に伴い需要が増加したことにより、溶接切断器具及び溶接材料の売上高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は24億96百万円と前年同四半期に比べ2億27百万円(10.0%)の増加、営業利益は52百万円と前年同四半期に比べ22百万円(71.9%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は7億67百万円と前年同四半期に比べ85百万円(12.5%)増加いたしました。営業利益は56百万円と前年同四半期に比べ7百万円(11.1%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、295億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億44百万円減少いたしました。この主な要因は、売上債権が減少(9億85百万円)したことによるものです。

負債は、201億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億26百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務が減少(10億80百万円)したことによるものであります。

純資産は、94億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(3億19百万円)したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績についてガス関連事業が著しく変動いたしました。その事情及び内容等については「(1)経営成績の分析」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,771,000	34,771	—
単元未満株式	普通株式 83,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,771	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式805株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 二丁目4番10号	36,000	—	36,000	0.10
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	166,000	—	166,000	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,931,111	4,119,890
受取手形及び売掛金	※2, ※3 11,106,631	※2, ※3 10,121,223
商品及び製品	912,493	859,799
仕掛品	118,572	145,318
原材料及び貯蔵品	88,377	91,591
その他	506,772	525,235
貸倒引当金	△79,875	△54,890
流動資産合計	16,584,082	15,808,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,846,018	2,770,395
機械装置及び運搬具（純額）	1,694,688	1,730,312
土地	6,779,946	6,779,946
その他（純額）	653,894	704,160
有形固定資産合計	11,974,547	11,984,814
無形固定資産	257,711	245,120
投資その他の資産		
投資有価証券	940,012	869,930
その他	758,925	762,625
貸倒引当金	△87,153	△86,699
投資その他の資産合計	1,611,785	1,545,856
固定資産合計	13,844,044	13,775,791
資産合計	30,428,127	29,583,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,910,078	※3 6,829,321
短期借入金	6,392,869	6,803,277
未払法人税等	249,053	211,319
賞与引当金	301,775	154,331
役員賞与引当金	23,770	6,830
その他	935,647	1,267,497
流動負債合計	15,813,194	15,272,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,421,446	2,895,968
退職給付引当金	1,235,094	1,233,555
役員退職慰労引当金	407,075	409,468
資産除去債務	4,975	4,998
負ののれん	21,567	16,460
その他	388,271	331,770
固定負債合計	5,478,430	4,892,222
負債合計	21,291,625	20,164,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	4,330,638	4,650,084
自己株式	△8,320	△8,441
株主資本合計	7,488,770	7,808,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,443	38,827
その他の包括利益累計額合計	84,443	38,827
少数株主持分	1,563,288	1,572,238
純資産合計	9,136,502	9,419,161
負債純資産合計	30,428,127	29,583,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,634,014	8,396,887
売上原価	5,457,447	6,027,411
売上総利益	2,176,567	2,369,476
販売費及び一般管理費	2,023,677	2,012,595
営業利益	152,890	356,880
営業外収益		
受取利息	336	222
受取配当金	3,249	6,235
受取賃貸料	28,084	24,291
持分法による投資利益	6,549	31,993
負ののれん償却額	15,399	5,107
その他	21,731	27,627
営業外収益合計	75,351	95,479
営業外費用		
支払利息	52,122	36,183
手形売却損	1,337	476
賃貸費用	4,469	3,991
その他	2,370	855
営業外費用合計	60,300	41,507
経常利益	167,941	410,852
特別利益		
固定資産売却益	1,102	1,266
保険解約返戻金	5,218	—
受取保険金	3,000	—
受取補填金	21,235	—
災害支援金	—	10,430
補助金収入	—	172,435
負ののれん発生益	—	3,934
特別利益合計	30,556	188,066
特別損失		
固定資産除売却損	3,197	2,669
減損損失	205	—
投資有価証券売却損	—	70
災害による損失	42,018	—
特別損失合計	45,421	2,739
税金等調整前四半期純利益	153,076	596,180
法人税等	61,536	235,585
少数株主損益調整前四半期純利益	91,539	360,594
少数株主利益	6,935	41,149
四半期純利益	84,604	319,445

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,539	360,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,316	△63,815
持分法適用会社に対する持分相当額	△554	826
その他の包括利益合計	6,762	△62,989
四半期包括利益	98,301	297,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,081	273,829
少数株主に係る四半期包括利益	10,220	23,776

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)福島共同ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">25,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸液酸(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,187</td> </tr> </table>	(株)福島共同ガスセンター	25,187千円	八戸液酸(株)	15,000	計	40,187	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)福島共同ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">23,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸液酸(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,250</td> </tr> </table>	(株)福島共同ガスセンター	23,250千円	八戸液酸(株)	15,000	計	38,250
(株)福島共同ガスセンター	25,187千円												
八戸液酸(株)	15,000												
計	40,187												
(株)福島共同ガスセンター	23,250千円												
八戸液酸(株)	15,000												
計	38,250												
<p>※2 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 101,004千円</p>	<p>※2 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 159,751千円</p>												
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">518,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">187,741千円</td> </tr> </table>	受取手形	518,786千円	支払手形	187,741千円	<p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">488,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,876千円</td> </tr> </table>	受取手形	488,721千円	支払手形	174,876千円				
受取手形	518,786千円												
支払手形	187,741千円												
受取手形	488,721千円												
支払手形	174,876千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
減価償却費	226,558千円	減価償却費	249,250千円
のれんの償却額	8,671千円	のれんの償却額	4,834千円
負ののれんの償却額	△15,399千円	負ののれんの償却額	△5,107千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,683,257	2,268,991	681,765	7,634,014	—	7,634,014
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,683,257	2,268,991	681,765	7,634,014	—	7,634,014
セグメント利益	257,893	30,598	63,551	352,042	△199,152	152,890

(注) 1 セグメント利益の調整額△199,152千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,133,790	2,496,082	767,014	8,396,887	—	8,396,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,133,790	2,496,082	767,014	8,396,887	—	8,396,887
セグメント利益	442,703	52,609	56,508	551,821	△194,940	356,880

(注) 1 セグメント利益の調整額△194,940千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	9円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,604	319,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,604	319,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,939	34,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第79期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。